

## セーフティ・ネットワーク実現チーム第3回会合(議事概要)

日時:平成22年7月20日(火)9:30~9:45

場所:合同庁舎5号館厚生労働省省議室

### 【出席者】

細川厚生労働副大臣、小川総務大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、湯浅内閣府参与、内閣府政策統括官(経済財政運営担当)、総務省大臣官房地域力創造審議官(代理)、厚生労働省職業安定局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省大臣官房審議官(職業能力開発担当)、厚生労働省大臣官房政策評価審議官、国土交通省大臣官房審議官

### 【概要】

○7月21日からパーソナル・サポート・サービス検討委員会を開催すること、モデル・プロジェクトを全国5か所で実施することについて、湯浅内閣府参与より説明。

### 【意見・質問】

- パーソナル・サポート・サービスは、生活支援と就労支援のどちらに重点を置くのか、またそのバランスはどうか。  
→そういうことも含めて検討委員会で話していくが、現段階では基本的に就労支援。ただし、一般就労に至る距離が人によって様々なので、生活支援も含めて包括的に支援をしていくのが役割になるだろう。最終的な目標は就労や就労の継続であるが、そこに至る段階も含めて見ていく必要がある。
- 就労支援に重点を置くと若者向けになるが、高齢者向けになると生活支援を軸にした方がなじみやすいのではないか。  
→今回のモデル・プロジェクトは緊急雇用創出事業の基金を使用することもあり、就労支援の枠。就労支援に至るプロセスとして生活支援を位置づけているが、今回は純粋な生活支援の部分については対象になっておらず、今後の検討課題。
- モデル・プロジェクトはどれぐらいの期間を想定しているのか。  
→今年度後半と来年度でやり、成果と形を固めていきたい。
- プライバシーに配慮しながら支援のパーソナル・サポーターの具体的事例を対外的にも紹介し、賛同や応援を得ていくといい。
- これは公務員ではなく、NPOなどの経験のある専門家に委託なり委嘱をするというイメージでいいか。  
→NPOが中心にやるのを行政がバックアップしていくパターンになるのが多いかと思うが、行政の中にそのような人材を育てる方法も考えられる。その意味では官民協働事業的にやっていけるのが理想。
- 適切な支援が早期にあれば長期に生活保護にならなくてすむような事例もあるので、その意味ではパーソナル・サポートというのは非常に重要だと思う。
- イギリスやデンマークを視察したが、マンツーマンでサポートしていくやり方が普通のこととして定着していたので、日本もそのように形を整えていければいいと思う。